

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 1 - 4
要綱上の事業名称	(43)復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	宮古市公営住宅等長寿命化計画策定（中間見直し）業務委託
全体事業費	4,000千円
<p>【事業概要】 復興交付金効果促進事業を活用し、平成24年度に策定した宮古市公営住宅等長寿命化計画について、平成30年度に中間見直しを行う。</p> <p>当初の長寿命化計画策定期間は東日本大震災から1年半ほど経過したあたりで、仮設住宅に居住している被災者の方々が多く、災害公営住宅は整備計画の初期段階であった。</p> <p>当初の計画内容には、当市の住宅をめぐる現状、公営住宅等の需要、住まいの復興へ向けた課題、公営住宅等の建替え及び維持管理計画、災害公営住宅の整備方針、将来的な管理戸数の方針などを盛り込んでいる。</p> <p>当市では災害公営住宅が平成28年度で完成したことを踏まえ、住宅をめぐる現状、公営住宅等の需要、公営住宅等の建替え及び維持管理計画、将来的な管理戸数の方針などを現状に合った内容に見直すことが必要となったことから、平成30年度に計画の中間見直しを実施したい。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、東日本大震災により変化した公営住宅ストックを見直すとともに、災害公営住宅を含めた市全体における計画的な公営住宅の整備・改修計画を策定しようとするものであり、災害公営住宅の整備を補完、促進するものである。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。